



みんな 伊予市の宝物！
(中山認定こども園卒園式 令和3年3月19日)

いよ

令和3年春号 議会だより

3月定例会

[特集] 新年度予算を可決しました！
骨格予算のため縮小の予算編成 2

[令和3年度当初予算審議]
予算審査特別委員会報告 4

[常任委員会報告] 谷上山公園展望台改修工事
改修計画は元々あったのか？ 6

一般質問 6人が市政を問う 8

第4期 各特別委員会 最終報告 15



のため縮小の予算編成!

「大型事業」とは、主に「ふたみシーサイド公園改修事業」・「学校教育情報化推進事業」のことです!



かわぐち委員長

特別会計 95億6,430万円

公営企業会計 28億8,472万円



よしひざ副委員長

特別会計の前年度対比は△1億435万円となりました。主に国民健康保険特別会計の減によるものです。

区分	特別会計								公営企業会計	
	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療	農業集落排水	都市総合文化施設運営事業	浄化槽整備	伊予港上屋	飲料水供給施設	水道事業会計	下水道事業会計
予算額	44億6,399万円	43億7,723万円	5億2,809万円	1億506万円	3,706万円	3,680万円	1,030万円	577万円	14億4,293万円	14億4,179万円
前年度対比(%)	△2.2	△0.2	0.4	5.3	△5.4	△8.6	△6.3	23.0	2.2	0.1

※特別会計とは、一般会計と一緒に処理すると内容がかえって分かりにくくなってしまいう事業を分けて特別に設けられている会計です。

継 消防詰所(石ノ久保)解体・新築工事 3,789万円

増 市内中学校体育館等照明LED化他工事 1,287万円

新 空家等実態調査業務 825万円

増 橋梁定期点検業務 4,450万円



ひらおか委員

港南中武道館・伊予中体育館の工事が完了すると市内中学校体育館のLED化は終了します。



消防団第10分団第2部(双海町下灘石ノ久保)の消防詰所を建替えます。

新 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 1億9,866万円

県内で初の開催ということで、報道陣や各市町から多くの関係者が視察に訪れていました。この経験を生かして、伊予市のワクチン接種がスムーズに進むといいですね!



おおの委員



ワクチン集団接種訓練の様子(2月28日:伊予市保健センター)

※10・13ページに関連記事を掲載

新 中山交流センター屋外便所改修事業 1,129万円

増 介護給付費等支給事業 9億4,142万円

増 障害児通所給付事業 2億801万円



たかた委員

老朽化がかなり進んでおり、改修できるのはよかったですね!



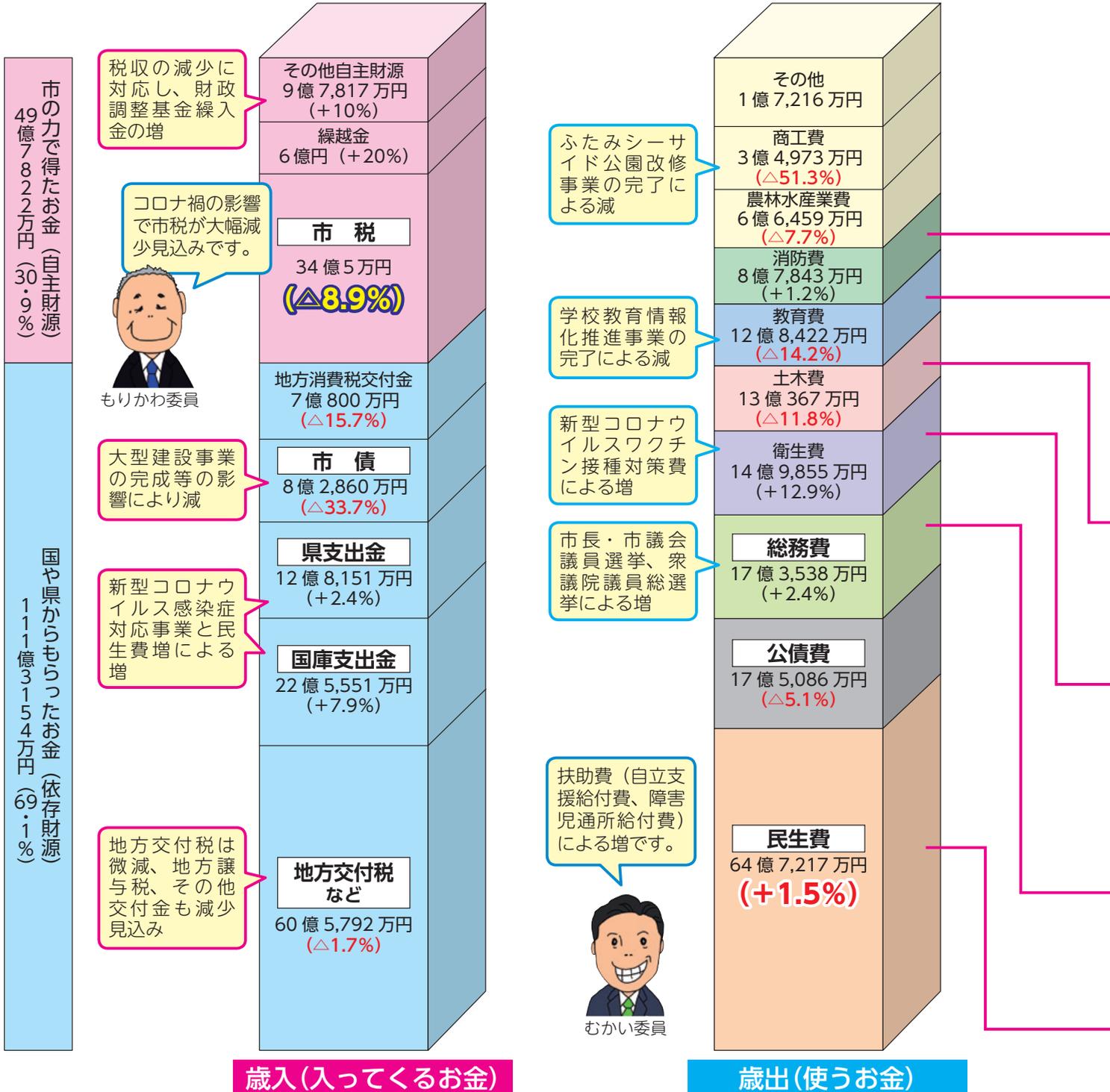
中山交流センター(旧中山高校)の屋外トイレ

※4ページに関連記事を掲載

前年度に大型事業が完了! 骨格予算(義務的経費・継続的事業)

一般会計 161億976万円

※カッコ内は前年度比



税金の減少に対応し、財政調整基金繰入金の増

コロナ禍の影響で市税が大幅減少見込みです。



もりかわ委員

大型建設事業の完成等の影響により減

新型コロナウイルス感染症対応事業と民生費増による増

地方交付税は微減、地方譲与税、その他交付金も減少見込み

ふたみシーサイド公園改修事業の完了による減

学校教育情報化推進事業の完了による減

新型コロナウイルスワクチン接種対策費による増

市長・市議会議員選挙、衆議院議員総選挙による増

扶助費(自立支援給付費、障害児通所給付費)による増です。



むかい委員

歳入(入ってくるお金)

歳出(使うお金)

令和3年度
当初予算

予算審査 特別委員会報告



関連記事を特集ページ(2~3ページ)に掲載していますので、そちらと一緒に見てくださいね!

おおの副委員長

令和3年度の一般会計と各特別会計・公営企業会計を予算審査特別委員会(田中裕昭委員長ほか委員17人)に付託し、3日間にわたり慎重に審議しました。予算全般にわたり数多くあった質問の中から抜粋してお知らせします。

「当初予算案」は全会一致で原案可決しました!



たなか(裕)委員長

一般会計予算

地域公共交通システム(デマンドタクシー・コミュニティバス)運営基金繰入金(歳入)

問 増額の理由は。

答 経済雇用戦略課

地域公共交通の財源は過疎対策事業債、利用料収入、運営基金である。過疎対策事業債については、今年度で現行の過疎法が終了するため、来年度新たな過疎法が成立するまでの間、運営基金を繰入れておき、実際に過疎対策事業債が充てられることになれば財源を変更する予定である。

ふるさと納税(歳入)

問 ふるさと納税が、325万円増となっているが、その要因は。

答 財政課

ふるさと納税は全国的に伸びており、本市においても地場産品等56品目を随時入れ替え、魅力を発するこ



ふるさと納税の返礼品の一例
右:中山栗(銀寄)
左:紅まどんな



答 総務課

災害時や緊急時等、地域事務所とのウェブ会議や現場の状況を見ながら情報共有を行うことを想定している。

また、庁舎内のサテライトオフィス化により、事務所において外部との会議や研修会に活用する。

中山交流センター
屋外トイレ改修

問 トイレの個数は妥当なのか。今後の維持管理を考えた場合、減らすべきでは。

答 中山地域事務所

この施設は学校法人河原学園が中山キャンパスとして講習会やスポーツ大会等に活用しており、地域のイベントにも使用されている。今回の改修は、元々あった機能の回復を図るもので、地域の振興と活性化に活用していく予定である。

テレワーク業務
リモートアプリ導入

問 説明会や委員会等における会議のオンライン化を目的としているようだが、具体的な計画は。

うだが、具体的な計画は。

橋梁点検業務委託料

問 点検後に工事請負費が計上されると思うが、その見通しは。

答 土木管理課

橋梁点検費については、126橋の点検を予定している。昨年度作成した橋梁長寿命化計画で修繕が必要な橋が66橋で、工事費が約10億円必要となっている。その66橋の修繕見直しについては、橋梁長寿命化計画において、10年間で改修する計画となっている。



橋梁長寿命化計画で修繕が必要な66橋の1つ「天神橋：森地区」

空き家等実態調査

問 空き家に対する実態調査の内容と調査データの活用方法は。

答 都市住宅課

外観目視で調査し、危険度の評価を行い、空き家施策の基本的なデータを作成する。このデータを基に空き家の中で利用できるものは移住・定住の施策などに活用し、危険なものについては除却をするなど、地域の安全を守る施策を行っている。

可燃ごみ等収集運搬費用算出業務

問 既存事業との違いは。

答 環境保全課

令和5年度より松山市へ可燃ごみの処理を委託する予定であり、現在の伊予地区清掃センターから松山市

へ搬入先が変わった場合、運搬距離の変更に伴い、改めて費用の根拠を算出するための新規事業である。

ICT支援員

問 GIGAスクール構想の中で、児童・生徒に対する授業支援や教員研修等を行い、タブレット端末の有効活用を図ることを目的としているが、どのような活用を考えているのか。また、単年契約なのか。

答 学校教育課

拠点校を設けて、その学校から巡回する予定である。契約期間は1年だけではなく、児童・生徒及び先生がパソコン等に慣れ親しむまで複数年の更新を考えている。



タブレット1台に1人1端末を購入し、生徒1人1台を確保します。

問 小学校費で1人計上されているが、中学校の対応は。また、市内各小・中学校を1人で支援、指導にあたるのは難しいのでは。

答 学校教育課

小学校を拠点校に考えているため、小学校費で計上しているが、中学校についても同じ支援員で対応することになる。増員の可能性については、人件費等の予算を伴うため、今後の検討課題としたい。

特別会計予算

特定健康診査

問 健康のためには受診率の向上が重要と考えるが、新年度の受診率をどのように向上させるのか。

答 健康増進課

令和3年度はICTを活用した健診の予約システムを導入し、受診予約の窓口を広げる予定である。また、新聞の折り込みチラシによる受診啓発も検討したい。

Aiケアプラン導入モデル事業

問 財源は県補助金であるが、この事業のメリットは。

答 長寿介護課

県では、県内全域においてAIによるケアプランを活用した自立支援型ケアマネジメントの普及展開を目指している。この事業に参加することにより、財政的、技術的な支援を手厚く受けられることができ、介護給付費の適正化や介護現場の労働環境の改善につながる。

総務委員会

本庁舎無線LAN

環境構築

問 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した本庁舎の庁議室・大会議室・議場・委員会室・議員控室と会議室3に係る無線LAN環境構築委託料として1458万7000円を計上しているが、この整備による効果として、会議開催時のペーパーレス化等をどのように進めていくのか。

答 総務課

無線LAN環境を構築することで、通常有線環境で使用している職員用ノートパソコンを各会議室等に持ち込むだけで、無線環境により、会議等に即利用することができるとのこと。経費削減については、現在、部課長会ではノートパ

ソコンを持ち込んで会議を開催しており、資料のペーパーレス化に努めている。

なお、デジタル化が進んでいる状況下にあるため、なるべく早い時期にさまざまな会議に利用し、経費削減に努めたい。



今後無線LAN環境を構築することで、議場も無線LAN環境を構築すること、今後議会上程する議案書などもペーパーレス化が可能となる。

連携中枢都市圏形成に係る連携協約

問 まつやま圏域未来共創ビジョンの改定に伴い、取組内容など見直しが行われたとのことだが、具体的な内容は。

まつやま圏域未来共創ビジョンの改定に伴い、取組内容など見直しが行われたとのことだが、具体的な内容は。

答 未来づくり戦略室

第1期の未来共創ビジョンにある72の評価項目のうち、整備をし直して今回45項目を上げている。

今回策定した第2期では、特にSDGsの考え方も取り入れ、ビジョンの中にSDGsに言及した箇所を設けている。

また、現在の社会情勢を反映して5年、10年先に向けた取組みを、それぞれ17のゴールに関連づけて設定しているところが今回の特徴となっている。

民生文教委員会

ひとり親世帯臨時特別給付金

問 この事業は、新型コロナウイルス感染症対策事業の一環として、ひとり親世帯に支給する臨時特別給付金だが、

この事業は、新型コロナウイルス感染症対策事業の一環として、ひとり親世帯に支給する臨時特別給付金だが、

1100万円の減額となった要因は。

答 子育て支援課

今回の特別給付金の対象世帯は、原則、ひとり親で児童扶養手当を支給している世帯と、ほかに年金等の収入によって児童扶養手当が受給できなかった世帯のうち、規定を下回る所得の世帯を対象に支給している。

今回の減額の主な要因は、この対象世帯のうち新型コロナウイルスの影響などで急激に所得が減った世帯に対し、さらに上乗せで支給ができるものとして当初330世帯程度の予算を計上していたが、申請数が予想よりも少なく100世帯程度であったため、減額に至った。

が原因で仕事がなくなるなど、保育士等の雇用面における影響はなかったのか。

答 子育て支援課

昨年の春頃は、コロナ禍により各学校が臨時休業となったことで利用者が減少していたが、秋頃からは徐々に戻りつつある。園によっては、延長保育のための保育士を雇ったり、正規職員のシフトを遅く変更するなど、各園で工夫して対応しており、仕事がなくなるなど、雇用面の影響が出たとの報告は受けていない。

延長保育事業補助金

問 コロナ禍により、延長保育利用者が減少したとのことだが、それ

コロナ禍により、延長保育利用者が減少したとのことだが、それ



令和2年4月に開園した「いよ未来こども園(米湊)」は、午後8時まで延長保育を行っている。

一般質問

6人が市政を問う

3月定例会では、6人の議員が22問の一般質問を行い、活発な議論を展開しました。全質問項目は下表をご覧ください。9ページから質問した議員ごとに2問の質問を要約してお伝えします。なお、全文記録(議事録)は6月上旬に市ホームページ(<http://www.city.iyo.lg.jp>)の会議録検索システムに掲載しますのでご覧ください。

※本人写真については、アクリル板越しの撮影であるため、機器の写り込み等がありますがご了承ください。

伊予市議会



門田 裕一 議員 (P 9)

- 1 ガソリンスタンド撤退について
- 2 本市のSDGsの取組みについて
- 3 地域住民の生命を守る災害発生時等(感染予防)の情報共有について

『色付きの質問』

は、次ページ以降に掲載しています！

田中 弘 議員 (P 10)

- 1 新型コロナウイルス感染症について
- 2 光ファイバーの環境整備について

6月定例会の日程は5月中旬頃にホームページに掲載予定です。広報いよし6月号でもお知らせします。



まさおか議長

大野 鎮司 議員 (P 11)

- 1 LINEを使った通報システムについてのその後
- 2 火災発生時の消防団出動要請や情報発信などにLINEを利用しては
- 3 コミュニティバスについて
- 4 新型コロナウイルス感染症の経済対策について
- 5 GIGAスクールの準備について

森川 建司 議員 (P 12)

- 1 新型コロナウイルス感染症に関する市の対応について
- 2 伊予小・中学校の通学路の整備について
- 3 大谷川の整備について

水田 恒二 議員 (P 13)

- 1 市長選・市議選の投票率向上等を目指して
- 2 公共工事の発注について
- 3 コロナ対策に関連して
- 4 防災対策とりわけ防水対策について
- 5 戸籍の公開制限と部落差別撤廃
- 6 教職員送別会における餞別贈呈の禁止

平岡 清樹 議員 (P 14)

- 1 コロナ禍で苦しいのは飲食店だけではない。幅広い業種に支援を
- 2 PayPayを使ってまち全体を応援しよう
- 3 伊予市の私立保育園における質問と改善について

※通告順(発言順)に掲載しています。

テレビの「dボタン」を活用しては？

門田 裕一 議員



(答弁) 本年4月からテレビ愛媛で配信する

問

近年、西日本豪雨災害や大型台風など想定を超える災害が頻発しており、新型コロナウイルスなどの複合災害に対しては、現場の正確な情報を関係者が共有し、的確な判断のもと適切に対応することが重要である。住民の安全を確保し被害を最小限に食い止めるために、ICT(情報通信技術)の活用を積極的に進めるべきと考える。

高齢者などスマホを持たない方や、持っていない方も操作が分からない方も、また、光ファイバー未整備地域への情報共有にテレビの「dボタン」を活用しては。

答

本年4月から、テレビ愛媛の「地上デジタルデータ放送」を利用して、必要な行政情報を周知することとしている。一方、本市の防災情報は、現時では防災行政無線や市のホームページ、いよし安全・安心メー

ルなどで発信している。それに加えて「地上デジタルデータ放送」を利用することで、さらに重層的な災害情報の伝達が可能となり、市民の安全・安心に深く寄与できるものと期待している。

「SDGs」の取組み

問

SDGsの推進において、「ゼロカーボンシティ(※)」の「脱炭素社会」へのシフトは、資源循環や都市の新たな交通網の整備など、都市全体の将来像に関わる課題である。

本市は、地球温暖化対策として、まずは、「低炭素社会」から「脱炭素社会」へと前に進め「ゼロカーボンシティ宣言」を目指している。

答

早期に目指したい。本市では、平成28年3月に伊予市第3次地球温

暖化対策実行計画を策定し、市管理施設の冷暖房時間の短縮や消灯の徹底等のソフト的取組みを主体的に、行政事務事業を起源とする温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。今後、市全域における温室効果ガスの排出量について、地球温暖化対策実行計画に盛り込み、早期にゼロカーボンシティを目指したい。

(※)地球温暖化対策として、2050年に温室効果ガスまたは二酸化炭素の排出量を実質ゼロにするを旨を公表した自治体を国が「ゼロカーボンシティ」と呼び、各自治体に参画を促しています。



問

水道水が蛇口に届くまでのエネルギー消費量は、ペットボトル飲料水の数百分の一である。水道水を上手に利用すれば、その分、使う資源の量も二酸化炭素

の排出量も減らすことができる。会議でペットボトルなどの使い捨て容器に入った飲料を使わず、また、公共施設における飲料自動販売機の設置を減らしては。

答

会議ではマイボトル持参を推奨する。

世界規模でプラスチックごみ問題になる中、市内の自治体や企業で庁舎や事業所内の飲料自動販売機からペットボトル商品を排除する動きが見られる。本市においても、公共施設に設置している飲料自動販売機の次回更新時に、リサイクル可能な容器での販売を仕様に加えていく。

また、レジ袋やプラスチック製ストローを使わない運動も広がっているため、会議でペットボトルを使わない取組みを推進し、併せて職員には、マイボトルの持参を推奨したいと考えている。

光ファイバーの環境整備 早急に事業推進を！



田中 弘 議員

(答弁) 引き続き、通信事業者と協議を行う

問 光ファイバー整備に関する要望は、

コロナ禍の影響で、リモート会議やテレワークなどのオンライン利用が増えたことにより、さらに増加している。

現在、ICT（情報通信技術）を教育現場で推進しているように、今後高度無線環境整備推進事業を活用するなど、本市の未整備地区に対し、早急に事業推進しては。

答 物理的な問題解消を最優先に、まず

は、機器類が未対応である下灘局と佐礼谷局の整備に特化した概算経費を算定したが、数億円規模であり、高度無線環境整備推進事業を活用しても多額の費用を負担することとなる。また、機器類が対応しても、加入者数や距離の問題で申込みしても開通できないエリアもあり、光ファイバーの整備には、費用面、技術面でまだまだ多くの課題

がある。今後、過疎地域自立促進計画へ位置付けし、過疎対策事業債の活用も視野に入れながら、引き続き通信事業者と協議を行う。

新型コロナウイルス感染症対策

問 新型コロナウイルス

感染症のワクチン先行接種が2月19日、県内で初めて始まった。

今後のワクチン接種（時期・方法）をどのような計画で行うのか。

答 国の想定では来年2月末までの予定で進められている。

接種の時期は、現在国の想定では、来年2月末までの予定で接種が進められている。現時においては、ワクチン供給の見通しは不透明な状況だが、今後とも国の動向を注視し、速やかな接種に向け、可能な範囲で準備を進める。接種の方法は、かかりつけ医等の身近な医療

機関で接種を行う「個別接種」を主体とし、補完的に保健センター等での「集団接種」を実施する予定としている。

高齢者施設入所者等の接種は、国は、施設の嘱託医が巡回して接種を行うこと、また、医療機関の医師が接種順位に応じて入院患者等に接種を行うことを認めており、今後、該当施設との協議を進める予定としている。



本市で行われたワクチン集団接種訓練の様子（2月28日・伊予市保健センター）

問 市内の飲食業者を

はじめとするさまざまな業種が影響を受けているが、市独自の支援策は。

答 さまざまな角度から多様な支援を行ってきた。

新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内事業者等に対する主な支援策

主な事業名	
金融支援事業	営農継続支援交付金事業
応援給付金支援事業	担い手農地利用集積推進事業
固定資産税相当額補助事業	収入保険加入促進支援事業
家賃補助事業	木材価格緊急対策事業
新型コロナ対策推進事業者協力金支援事業	森林環境保全整備事業
新ビジネス展開協力金支給事業	県産水産物消費拡大緊急対策事業

新型コロナウイルスの感染拡大は市の経済にも極めて大きな影響を及ぼし、幅広い業種が厳しい経営状況にある。本市においても地域経済の再生に向け、市民目線・事業者目線に立ち、さまざまな角度から多様な支援を行ってきた。（具体的な支援策は左表に記載）

ワクチン接種副反応の不安解消 接種は任意か？



森川 建司 議員

(答弁) 任意であり強制されることはない

問 新型コロナウイルスのワクチン接種が始まる中、本市の情報提供等に不安の声がある。先進17か国のワクチン接種の世論調査では、特に「副反応への不安が大きい」との報道もある。

市民に対する不安解消への取組みと接種はあくまで任意なのか。

答 不安解消の取組みとして、国内の医療従事者へ先行接種した約2万人のうち、アナフィラキシー等の重篤事例は報告されていない。

今後このような副反応等についての情報収集に努め、市ホームページ等で適切に周知する。ワクチン接種は、接種を受ける方の同意がある場合に限り実施される任意接種であるため、強制されることはない。

問 接種効果と重篤化リスクをどのように判断しているのか。

答 医療機関の負担を軽減することに期待する。

海外の治験で、重症化や発熱等の症状を防ぐ効果が明らかになっており、接種効果の判断としては、多くの人が接種を受けることで重症者や死亡者を減らし、医療機関の負担を軽減することなどにも期待している。

リスクの判断としては、副反応への懸念のほか、国では医師が「接種不適当者かどうか」の判断を行うとされている。

問 コロナ禍で全国的に自殺者が増加している。特に女性、小・中高生の増加が顕著である。県でも237人と報道されているが、本市の現状と対策は。

答 市民や職員に対する研修会等を開催した。

本市の昨年の自殺者数は5人で、一昨年よりも減少したが、4人は7月

以降であり、コロナ禍の影響を危惧している。自殺対策の取組みとして、昨年9月に一般市民を対象とした自殺対策に関する研修会を、12月には自殺者数の増加を受け、関係職員を対象とした研修会を開催した。

また、本年2月には、自殺対策計画策定審議会を開催し、自殺対策計画の重要性について理解を深めたところである。今後、関係機関との連携を強化し、誰も自殺に追い込まれることのない伊予市の実現に向けて取り組む。

伊予小・中学校の 通路路整備

問 伊予中学校の西門に通じる水路沿いの通路は、うねりが激しく低学年の児童には大きな負担になっている。

また、輝市から西門方向に70mの間は幅員が約2・8mと狭い。今後の

整備の見通しと合併後5年ごとの市道整備費の推移は。

答 地元の改良要望があれば予算確保し、改良に努める。

全延長205mのうち、輝市駐車場前の約70mが未改良となっている。未改良区間については、用地提供の合意が得られていない。今後、用地提供の合意が得られたうえで地元からの改良要望があれば、予算確保のうえ改良に努める。

市道整備の中長期計画は、平成17年度から令和7年度までの建設計画を策定している。新設市道を除く5年ごとの整備費の推移は、合併時は約14億円であったが、平成27年度から令和元年度までが約7億円である。今後、土木予算も一層厳しい状況になると予想されるため、優先順位を付けメリハリのある計画的な予算執行を行う。

戸籍不正取得・部落差別の撤廃

戸籍公開の禁止・制限を！

水田 恒一 議員



(答弁) 厳格かつ厳密な交付審査を実施している

問

身元調査による結婚差別や悪徳ビジネスに利用される戸籍謄本等の不正取得問題に対し、これまで平成19年と24年に同様の質問を行い、対応を求めてきた。

戸籍公開の制限に対するその後の進捗状況と今後の対応は。

答

平成20年5月1日に施行された戸籍法の改正により「戸籍謄本等を交付請求する際の運転免許証等の提示による本人確認の義務化」・「利用目的の明確化による請求の制限」が規定された。特に、他人の戸籍謄本等を取得する場合には、「正当な理由の請求書への記載」や「その事実を疎明する資料の提出」が必要となった。

また、偽り、その他不正の手段により、戸籍謄本等を取得した場合の罰則も強化されている。これらの規定により、本市

では、厳格かつ厳密な交付審査を実施したうえで、戸籍謄本等を交付している。引き続き戸籍法を遵守し、規則等に従い、適切な交付に努める。

問

他人に戸籍を取得された場合、行政が本人に通知する「本人通知制度」を確立し、身元調査の根絶を。

答

全国統一的な法整備が必要である。

これまで多角的な検討を行ってきたが、その導入には、戸籍や住民票の写し等の不正請求・不正取得による権利侵害を防止し、一方で債権保全等適正な請求者の権利を保全するそれぞれの観点から、より厳格な制度設計が必要である。

戸籍と住民基本台帳事務は、戸籍法、住民基本台帳法に基づく全国統一的な事務であり、本人通知制度についても、全国

答

より有効であるため、今後検討し、設置したい。

問

本庁舎のコロナ対策で随所にアルコール消毒や換気など対策がされているが、さらにトイレの便座クリーナーを設置してはどうか。

新型コロナウイルス感染症対策に関連して

全国699の市町が戸籍公開を制限し、6府県では一斉導入するなどの抑止力となっています。



統一的な法整備が必要であるという考えに変更はない。今後は、戸籍謄本等の不正な請求の抑止を図る取組みを本市独自で強化したいと考えている。まずは、これまでの検討内容や近隣自治体の現状、問題点等を踏まえたうえで、導入に向けた制度設計に着手する。

問

ワクチン接種について、65歳以上の高齢者接種率の目標値は。

答

70%（8600人）を目標値と考えている。

本庁舎トイレ便器は抗菌仕様となっているが、便座クリーナー設置は衛生面においてより有効であるため、今後検討し、設置したい。

65歳以上の高齢者は、本年1月1日現在で約1万2200人である。接種希望者を算出するにあたり、「直近の高齢者インフルエンザの接種率70%強であること」また「人口の一定以上の割合が免疫を持つと流行を抑制し、集団免疫を獲得できると言われる値が70%と言われていること」から、70%を接種率の目標値と考えている。同値に基づき、65歳以上の高齢者は約8600人の接種希望者が見込んでいる。

PayPayを使って伊予市を応援 キャンペーン(20%還元)を実施しては?

平岡 清樹 議員



(答弁) 事業実施に向け検討したい

問 本市はソフトバンク(株)と令和2年10月に連携協定を結んでいる。PayPay(株)は、ソフトバンク(株)のグループ企業であり、「あなたのまちを応援プロジェクト」と称し、自治体と連携して地域経済の活性化につながる取組みを行っている。久万高原町では、すでに「PayPayで久万高原町を応援しよう!」を実施し、若者を中心に町内外から消費があり、まち全体を活性化させていた。

答 PayPay(株)は、本市が連携協定を締結しているソフトバンク(株)のグループ企業であること、また、国が進めるキャッシュレス化の推進に適應する取組みであること、さらには、飲食業に限らない幅広い業種への支援につながるなど、数多くの優位性も見出せることから、先行事例の状況も確認しながら、事業の実施に向け検討したい。

問 公共料金のキャッシュレス化はすでに開始しているが、窓口で発行する戸籍や税の証明書などについてもキャッシュレス化しては。

である。近郊の位置から考えると、伊予市の外貨獲得のメリットに効果があると思います。



答 本年3月から試験的な運用を開始する。市税・使用料については、平成31年1月からスマートフォン決済アプリ「PayPay」・「Pay

問 平成27年から5年間に新設された私立保育施設だが、6件中4件を「社会福祉法人くじら」が占めている。目を見張る勢いで本市への進出が増えているが、その経緯は。

私立保育施設の選定

「LINE Pay」による納付もできるようになった。本庁の市民課・税務課で発行する戸籍や税の証明書等については、従来の現金納付に加え、本年3月中に、PayPay等のQRコード決済の試験的な運用を開始する。なお、「LINE Pay」・「QRコード決済」については、広報紙・市ホームページ、納付書の発送に併せて周知を図っていく予定である。

答 指針を踏まえた募集要項に則り選定している。

本市に新たな保育施設を整備する際は、公立保育所の適正規模及び民営化基本方針等の指針に則り、保育の受け皿として適正な体制を整える必要がある。

事業者の選定は、同指針を踏まえ作成した事業者募集要項に則り、市ホームページにおいて公募の後、応募のあった事業者の中から選考審査により決定している。その結果として、新設した私立保育施設6か所のうち4施設において、「社会福祉法人くじら」となっているが、同4施設に関しては、他団体からの応募はなく、問合せもない。なお、開設には県の認可等が必要であり、その後定期的に監査等が実施されているが、適正に運用されていると伺っており、妥当な選定であったと認識している。

第4期 各特別委員会 最終報告

3月定例会において、議会改革特別委員会、図書館・文化ホール等建設特別委員会の最終報告を行いました。

議会改革特別委員会

委員長 田中 弘 / 副委員長 大野鎮司

当委員会は、平成29年5月に設置後、令和3年2月まで計27回開催し、議会改革に関する調査項目について審議決定してきました。平成31年3月議会で中間報告を行いました。その後において協議・決定した事項についてお知らせします。

【決定した主な事項】

■常任委員会の設置数と定数の決定

議員定数の削減(19人→17人)に伴い、来期の常任委員会の設置数と定数について協議した結果、委員会数は現状の3委員会とし、定数は総務委員会を2人減の5人、民生文教委員会・産業建設委員会は現状のまま6人に決定しました。

■議会中継の導入

インターネット等を活用した議会中継映像配信については、議会報告会における市民からの要望や議場での傍聴に新型コロナウイルス感染症による制限を加えたことなどを踏まえ、新たに導入することを決定し、令和3年度予算に関連経費を計上しました。

■政務活動費運用の手引き一部改正

政務活動費の運用については、透明性を確保し、市民の皆様误解を招くことのないように、これまで協議を重ね、その都度見直しを行ってきましたが、新たにパソコン使用に必要なソフトウェアの購入等を認めることを決定しました。

議員定数の見直し・議会報告会・手話通訳の導入については、すでに議会だより(第60号～第62号)でお知らせしています。



たなか(弘)
委員長

図書館・文化ホール等建設特別委員会

委員長 谷本勝俊 / 副委員長 高田浩司

当委員会は、図書館及び文化ホール建設に関する事項の調査を行うことを目的として、平成29年5月に設置され、令和3年2月まで計11回にわたり委員会を開催し、協議を重ねてきました(下記参照)。当委員会に付託された任務は、この最終報告をもって終了しますが、懸案事項の伊予郵便局の移転や外構工事がまだ残っています。今後も議会の持つ権能を最大限に発揮し、伊予市文化交流センター(IYO夢みらい館)の完成形の実現に向け注視してまいります。

【主な協議事項(抜粋)】

- ①施設の管理運営方法や愛称公募など
- ②施設の内外装計画、床材の維持管理の容易性と安全性、空間の視認性、車椅子利用者の利便性、多目的トイレ設置などの確認
- ③備品購入の確認(スタインウェイ社のピアノの購入など)
- ④今後の管理運営(指定管理)の方向性
- ⑤工事の進捗状況、既存図書館の解体及び立体駐車場建設の工程などの確認

指定管理者への移行については、コロナ禍の影響もあり、令和3年4月からの導入を見送り、当面1年間は市直営管理を続けることとします。



たにもと
委員長

第4期(平成29年～令和3年)

広報調査特別委員会の活動報告

議会広報の先進地で学んだことなどを参考にし、さまざまな改革に取り組んできました。



かわぐち委員長

広報調査特別委員会は、「議会」を市民の皆様にも少しでも身近に感じていただくために、これまでさまざまな広報活動を行ってきました。今回は任期中(4年間)に行った活動の一部を抜粋して報告します。来期においても、少しでも議会に興味を持っていただき、傍聴に来ていただけるようこれまで以上に活動してまいります。

伊予市議会初のポスターを作成

議会の傍聴に来ていただけるように市内各所の公共施設や銀行、コンビニなどに議員自らが出向き、掲示させていただきました。



よしひさ副委員長



令和2年9月議会から開始!

スマホを活用した議会広報

スマホ用アプリ「マチイロ」・「エヒメイブックス」で議会だよりの配信を始めました。登録は議会ホームページからできます。



おおの委員



第62号に記事を掲載しています。

紙面の内容を大幅に変更

写真の大きさにメリハリをつけ、色数を少なくするなど、読者が読みやすく分かりやすい紙面にリニューアルしました。



ひらおか委員



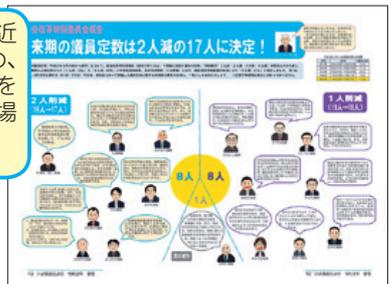
※参考：第52号(一般質問のページ)

議員イラストを紙面に登場

議会を少しでも身近に感じてもらうため、全議員のイラストを作成し、紙面に登場させました。



むかい委員



※参考：第61号(特別委員会報告より)

表紙のリニューアルと「キャッチフレーズ」も追加

第52号から表紙を大幅にリニューアルしました。また、第60号から新たに写真に合わせた「キャッチフレーズ」を付け加えました。



もりかわ委員

新しい園舎から羽ばたけ!
キャッチフレーズ追加



表紙を刷新



第51号(平成29年2月1日発行)

編集後記

市民の皆様方には、日頃より市政に対し、深いご理解とご協力を賜り厚くお礼申し上げます。今回の「いよ議会だよりの春号」が現在の広報調査特別委員7名で編集した最後の号となります。次号からは新体制となりますが、これまで以上に議会の活動情報を分かりやすくお伝えするとともに、より多くの方に市議会へ関心を持っていただけるよう、親しみやすい議会だよりをお届けいたします。

今後ともどうぞご愛読いただきますようよろしくお願いいたします。

議会広報調査特別委員会 (委員長)川口和代 (副委員長)吉久俊介
(委員)大野鎮司 高田浩司 平岡清樹 向井哲哉 森川建司



たかた委員